

Ⅲ 10 社会貢献

(1) 大学の社会貢献

【現状の説明】

本学は、「社会奉仕の信念をもって社会と人間との福祉に献身奉仕し」とあるように、大学の地域社会への貢献は、開学以来の重要な課題でもある。従って、現在においても、地域との文化的交流を始め、公開講座、障害児・成人臨床の実践など地域社会への貢献を積極的に行っている。具体的には次の通りである。

社会との文化交流を目的とした教育システムは特に設けていないが、図書館の地域開放、学園祭における地域との文化交流、地域行事への参加など各学部の特徴を生かした活動を実施している。

公開講座は、本学の研究教育活動を社会に向けて貢献できる場であり、社会的なニーズをもとにテーマを選定し、開催している。特に、両学部は、それぞれの特徴を生かしたテーマを選定している。大学全体としての公開講座では、「淑徳大学エクステンションセンター」を池袋サテライト・キャンパスに開設し、学部を超えた様々な講座を開講している。年間を通じて「春・夏期公開講座」、「秋・冬期公開講座」と大きく季節ごとに、宗教、文化、国際、経営、福祉、心理、専門職養成など、平成18年度は283講座を開催し、延べ23,267人の参加を得ている。当エクステンションセンターは公開講座事業を展開し、広く社会に貢献している（『大学基礎データ』表10）。

教育研究成果の市民への還元では、公開講座や市民カレッジなどのほかに、紀要等の出版物を通して、その成果を市民に還元している。特に出版物については、図書館等で閲覧、または必要な場合には無料配布している。

「社会福祉研究所」では、「発達臨床研究センター」が中心となって、障害児への発達臨床教育や現場職員に対する研修を実施している。また、同研究所の「福祉総合研究室」は公官庁を始めとする地域の様々な福祉ニーズに応えるべく調査・研究、政策提言などの施策を実施している。更に、両キャンパスが位置する周辺市町とは調査委託研究や本学教員が各種委員会の委員として参加するなど密接な関係を保っている。

【点検・評価および長所と問題点】

本学は、実学教育と共生の思想を建学の精神としてきた大学であり、地域に対する社会貢献活動に対する体制も整備されつつある。

両学部はそれぞれ特徴あるテーマで公開講座を開催しており、特に、国際コミュニケーション学部では、公開講座の他にも「コミュニティ・カレッジ」として、地域住民に大学の講義を開放している。また「淑徳大学エクステンションセンター」における様々な講座は、現代の社会問題や専門職養成に関する多様なニーズに応えているといえる。

大学が持つ社会資源を地域に提供することを目的とした、図書館の開放や総合福祉学部における児童および成人臨床部門における実践活動は、大学の持つ専門的機能を地域に還元する重要な役割を果たしている。

【将来の改革改善に向けた方策】

社会との文化交流を目的とした教育システムの充実については、今後も地域との文化的交流を図ることを推進し、特に学園祭等の行事に地域の住民や団体の積極的な参加を求め、本学がこれまで以上に地域社会の中に共存できるよう務める予定である。

公開講座については、社会的なニーズが日々変化していることから、地域のニーズをもとにした講座テーマの選定を一層図るよう努力を重ねたい。また、インターネットによる情報の公開などでは、今まで以上に幅広く情報を発信していくことを検討している。

教育研究上の成果の還元については、障害児・成人臨床部門を中心に実施されているが、今後も他分野や他学科においても、様々な教育研究における地域実践を展開できるよう努力したい。

(2) 学部の社会貢献

1) 総合福祉学部

【現状の説明】

本学部の社会との文化交流を目的とした教育システムは、現在のところ組織化されていない。しかし、地域社会との文化交流は様々な形で行われており、地域住民等に対し千葉図書館の開放を実施しており、大学祭では近隣の障害者施設にバザースペースを提供するなどしている。今年度からの新たな試みとして、千葉市の地域商店街の町おこし施策と連携して、地元白旗商店街の協力のもと、空き店舗の活用による地域住民サービスの拠点を開設した。「マッシュルーム」の名称をもつこの拠点は昼間学生が常駐し、お年寄りや子どもとのゲームや話し相手になるなどの交流を図っている。地域商店会と共催の七夕祭りでは飾り付けやセーブ・ザ・チルドレンの広報活動、大学の授業成果発表としてのオペレッタ上演では、幼稚園・保育園の子どもたちを招待するなど、積極的に地域との交流を図っている。

本学部独自の公開講座は、研究公開委員会の所轄のもとに、千葉市の助成を得て、本学部の教員および外部講師の協力を仰いで、原則、秋期に同一テーマのもとに全5回の講演がなされている。因みに、平成18年度は「健康に暮らす」の共通テーマで、4名の本学部専任教員と1名の外部講師により計5回の講演がなされた。受講者数は延べで348名であった(『大学基礎データ』表10)。共通テーマの題目設定は、本学部の教員の専攻を踏まえて設定される場合や、その時々々の時宜的な話題をもとに設定される場合もある。講師の選定は、研究公開委員会が候補者を決定し、各候補者に研究公開委員会委員長が直接コンタクトすることで決定している。

教育研究上の成果の市民への還元については、学部として組織的に特別な対応はしておらず、個々の教員が各種の講演会や地方自治体の委員会委員となって、個別に行うにとどまっている。

【点検・評価および長所と問題点】

社会との文化交流等を目的とした教育システムの構築では、本学部のカリキュラムに即して、市民へ開かれたかたちでなすものを、いかにシステムとして確立すべきかという点の論議は、充分になされてきたとは言いがたく、その実践度合いについても同様である。また、現在行われている様々な文化交流も、内容・規模ともに不十分なものであり、かつ体系だったものではない。

本学部の公開講座は、各教員の専攻等の個性に即した講座であり、講座内容が具体的な

かたちで示されるので、学部に対する固定的な印象を広げるものとなっている。そして、大学が外部の評価とは異なり、多様な内容の研究者から成り立っていることを印象づけたことにおいて、積極的な意義がある。しかし、次のような問題点が生じている。受講者の層が地域のしかも年齢も限定された層に偏る傾向、日常の講義の延長というパターンでの講演や、教員人数や専攻分野の限界からするテーマ自体に広がりや欠けを欠く傾向、そして予算枠の問題である。公開講座の半額を千葉市の助成に仰がざるを得ず、これは、外部講師に特色をつけることができない結果となって現れている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

社会との文化交流では、福祉系の大学であることを前面に出すことを軸に、現在進行中の大学改革の中で検討を開始する予定である。

公開講座に関しては、社会や市民に開かれた大学という理念を更に具体化するため、共通テーマ設定をもっと多様な世代にアピールすべく努力をし、受講者層を広げる工夫が必要である。そのためには、学外での開催や多彩な講師陣の顔ぶれを検討課題とし、財政的裏づけを確保する努力を重ねたい。企業などの「冠講座」等も視野に入れ、多様な講座を検討する時期に来ている。そして、この公開講座を将来本学部の単位の一部として認定することも、検討課題となる予定である。これは「生涯学習」の一部として、社会人が本学部へ入学し得る途の一方法ともなり得よう。いずれにせよ、組織的・財政的な整備をしながら、本学部の数少ない「社会貢献」のひとつである公開講座を充実させていきたい。これに関連し、「淑徳大学エクステンションセンター」で幾つかの教育・研究上の成果を市民へ還元する試みが、毎年数回にわたってなされている。この機能と本学部の研究公開委員会の「社会貢献」の方策を統合化することが試みられるべきであり、個々バラバラでは、本学部の「社会貢献」は流動し、多様化する市民のニーズに対応しきれないであろう。今後、大学改革のなかでこれらの問題も検討の予定である。

平成18年度より新たな社会貢献活動の具体化を目指して、ニュートライアングルプロジェクトを計画している。詳しくは第一部で紹介しているが、次年度より地域支援プログラムを実行する準備を進めている。

2) 国際コミュニケーション学部

【現状の説明】

社会との文化交流については、周辺地域住民にみずほ図書館の利用を開放するとともに、毎年度「町立三芳東中学校」からの図書館業務実習生を受け入れており、又、本学部の独自の施設である「書学文化センター」も、地域住民にも開放した展示会を毎年開催している。体育館やグラウンドについても、地域住民の要望に応じて、学生の活動に支障のない範囲で積極的に開放するとともに、バーンゴルフ大会を周辺地域との共催で開催し、多数の参加者をみている。

周辺住民を対象とした公開講座は、このところ三芳町役場と三芳町教育委員会から後援を得ている「淑徳大学コミュニティ・カレッジ」と、隣接の文京学院大学と共催している「淑徳大学・文京学院大学共催公開講座」の二本立てとなっている。

平成18年度はコミュニティ・カレッジを4回開いた。1回目は9月の「パソコン活用セミナー」で、Aコース、Bコースとも2日間にわたり、パソコンの初心者を対象に①ワー

プロソフトの基本的な使い方②ワープロソフトの活用方法一をテーマにした。受講者は計136人だった。2回目は9月から10月にかけての「東上線沿線の歴史と文化」で5回講座を開いた。各テーマ名は「吉見百穴と古代のこころ」「川越喜多院の歴史と文化」「平林寺の歴史と文化」「三富新田の開発と歴史」「東上線沿線の大学の歴史」で計461人が受講した。3回目は11月から翌1月にかけての「豊かなコミュニティ形成とビジネス」で5回にわたる講座となった。各テーマ名は「知識と経験を生かしてコミュニティで新たなキャリアをつくる—キャリアデザインの視点から」「コミュニティ・ビジネスとは何か—豊かなコミュニティを作るために」「コミュニティ・ビジネスを育てる—コミュニティ・ビジネスの成長戦略」「市場を切り開くために—マーケティング論の視点から」「グリーンツーリズムの考え方を手掛かりに—コミュニティ・ビジネスのあり方を考える」で計80人が受講した。最後の4回目は2月の「パソコン活用セミナーⅡ」で、1回目と同じようにパソコン初心者ターゲットにした。インターネット入門講座のAコース、表計算入門ケースのBコースとも2日間にわたり、計142人が受講した。

共催公開講座は「スローライフを考える」をメインテーマに10月に2日間にわたって開き、淑徳大学での1日目はサブテーマを「世界の人々の生活から学ぶ」、文京学院大学での2日目はサブテーマを「心豊かに生きるために」とした。両日とも両大学から1人ずつの計2人の教員が基調講演を行った後、参加者との質疑応答を行った。参加者は計139人であった。

教育研究上の成果の市民への還元については、従来は三芳町や富士見市など周辺の地方自治体が主催する講座や委員会などへの教員個々人の派遣にとどまっていたが、平成16年度より富士見市と共同で人材育成（富士見市側でのインターンシップ生の受け入れと本学部での行政人材育成）や地域の国際化、更に地域からの起業化のための協力機構の立ち上げについての協議を開始しており、三芳町とは学内講義の一部の町民への開放や、町との共催による開放講座の設置などに関する合意書の締結に向けた協議を進めている。

【点検・評価および長所と問題点】

社会との文化交流については、図書館や「書学文化センター」、更に体育館やグラウンドなどの施設や設備の開放は十分に進められている。しかし、平成9年度より3年間開催していた環境共生フォーラムのような、地域市民との共同での教育研究活動は、現在では実施しておらず、このような教育研究面での文化交流活動の、定常的な開催を再開する必要がある。

コミュニティ・カレッジでは各回ごと詳細なアンケートを実施しており、受講者の感想を読むと大変好評で十分評価できるだろう。パソコン講座では教員一人に学生数人が補佐するが、教員への感謝とともに「学生がいつもニコニコ親切でいねいに対応して下さった」などの感想が寄せられた。これまでコミュニティ・カレッジでは環境、経営ものには受講者がそれほど集まらず、歴史・文学ものへの受講者が多いという傾向があったが、平成18年度も「東上線沿線の歴史と文化」には近年例がないほどの多数の受講者が詰めかけた。そして「身近な内容で興味深く良かった」「早速多福寺、多聞院、喜多院等に見学してきました」「三芳町に根づいた大学を目指している姿勢は嬉しい」などの好意的な感想が寄せられた。「豊かなコミュニティ形成とビジネス」でも「今まであまり考えたことがない題材でした。これから定年後の参考にしたいと思います」などの感想があった。受講者の中には

常連も少なくなく、コミュニティ・カレッジは地元に着したと考えてもいいだろう。

一方、ごく一部から「なんとなく中途半端である」といった苦情もあった。また、パソコン活用セミナー以外は土曜日に開催しているが、入試などの行事と重なるとコミュニティ・カレッジを開けず、「豊かなコミュニティ形成とビジネス」では年末年始にかかったことも加わって講座と講座の間が1カ月近く空くことがあった。

共催公開講座でもアンケートを取っているが、その結果を見るとこちらでも好評で十分評価できる。平成18年度は「スローライフが環境問題と深くかかわっていることがわかったような気がします。日本の現代の生活では考えられないスタイルで生活している人が世界にはいるんだなあと思いました」「本当の豊かさとは何かを見直すきっかけになりました」などの感想が寄せられた。一方で、話し方が早かったり、パワーポイントなどの機器を使っていないなど、講師に対しては不満もあった。

共催公開講座は開催までに両大学が何度も打ち合わせ会議を開くなど大変な努力をしており、参加者の目標を各回100人の計200人に置いているが、18年度も達成できなかった。淑徳大学周辺の住民は同大学での講座だけに出席し、文京学院大学周辺の住民も同大学での講座だけに出席するという傾向があり、両方に出席してもらおう努力も欠かせないだろう。

【将来の改善・改革に向けた方策】

社会との文化交流については、施設や設備の開放化から教育や研究の協働化に向けて、体制を整備していく予定である。具体的には、本学部講義の一部の地域住民への開放や、地域の人材を講義担当者として登用、更に周辺地域の中高等学校における総合学習のための教育プログラムや教材開発の支援を進めていく。更に、そのための富士見市や三芳町等近隣市町との協働化のための協定書や合意書の締結に向けた協議を進める。隣接する三芳町役場とは本学部キャンパスとの一体的な整備・開発の検討に入るとともに、三芳町役場に併設されている「文化センター」に、本学部のエグジット・クラスを設定し、町民にも開放した定常的な講義を開講してゆきたい。

コミュニティ・カレッジを一層住民の要請に沿ったものにし、周辺住民が淑徳大学をもっともっと身近な存在にすることが大きな課題だろう。その意味で「東上線沿線の歴史と文化」が大評判だったことは一つのヒントになるのではないか。淑徳大学では平成19年度から地域貢献にこれまで以上に力を入れることになり、地元の三芳町と「連携協力に関する包括協定書」、和光市と「地域社会開発での相互協力協定書」を結んだのに続いて、富士見市など周辺の他の自治体とも協定書を結ぶことを予定している。こうした地域貢献の観点からコミュニティ・カレッジや共催公開講座の在り方を全面的に見直すことも必要だろう。

公開講座の市場調査を一度実施することも意味があるのではないか。コミュニティ・カレッジは通常1,000円（パソコン活用セミナーは500円）の受講料を徴収しているが、アンケート結果によると「講座料を1万円～3万円で企画をお願いする」などの声もあり、受講料を上げて講座の内容を一層充実させることも考えるべきだろう。住民には「仏教系の大学ならではの仏教についての話も聞いてみたい」という要求があり、こうした声には淑徳大学としては早急に応える必要がある。かつてあった拓本のコミュニティ・カレッジの続きを求める声も上がっている。また団塊の世代が大量に定年を迎え始めており、その世代をターゲットにした公開講座も欠かせなくなっている。

共催公開講座は文京学院大学との協定に基づいて平成14年度から開催しているが、同大学との話し合いによってさらに充実したものにし、多くの周辺住民を引き付けられるようにしていきたい。共催公開講座の参加者からは「講座の記念写真を撮ってはどうか」といったアイデアも出ており、修了証の発行などと並んで検討する必要がある。

教育研究上の成果の還元については、本学部学生の社会実習やインターンシップの受け入れとともに、周辺地域への教育研究成果の還元に組織的に対応していく予定である。当面は、周辺市町より提案のある講義の開放や共催講座の設置、更に周辺市町とキャンパスに相互のインフォメーション・センターの設置や、周辺市町と大学との人材交流の推進についての合意書の締結についての協議を進めていく。

(3) 大学院の社会貢献

1) 総合福祉研究科

【現状の説明】

総合福祉研究科の研究成果の社会への還元状況としては、教員が全て兼任教員であるため、教員の研究は一般に、総合福祉研究科独自の研究成果自体として特定することができにくい。平成14年度より平成18年度までの5年間の予定で文部科学省のオープン・リサーチ・センター事業として、総合福祉研究科の「虐待現象の総合的研究」が選定されており、その結果の最終報告は公開されている。院生の研究については、博士論文の一部が既に刊行され、評価されている。また大学院紀要には、一部の学位論文の要約が掲載されている。もちろんこれ以外に、大学院生による関係学会への研究発表は、随時行われている。

また、平成15年度より開設された本研究科附属の「心理臨床センター」では、地域住民の外来の心理相談を受け付けており、その件数は年を追って順調に増えつつあって、平成18年1月から12月までの一年間には、115人の方々より、延べ312件の相談が寄せられている。また「心理臨床センター」では平成17年度から子育て、教育、高齢者等への直接的支援のための、さらにはそれらの支援活動に日頃携わるの方々への支援のための、公開講座を開催してきており、平成18年度には、総計22回に及ぶ各種公開講座が実施されて、延べ322名の参加者を見ている。

【点検・評価および長所と問題点】

大学院独自の社会的貢献として、文部科学省の助成にかかるオープン・リサーチ・センター事業「虐待現象の総合的研究」は、さまざまな事情から、若手研究者の育成といったオープン・リサーチ・センター事業としての成果については不十分な点があったとしても、昨今の大きな社会問題である虐待現象に関する基礎的研究としては、高い評価を得られるものと思われる。また大学院生の研究成果の発表については、全般的に見て、かなり活発に行われてきていると評価できるように思われる。「心理臨床センター」の心理相談については、開設されて4年が経過して、順調にその件数が増えてきており、また平成17年より開始された各種公開講座も概ね好評を得ていて、その点で評価できると思われる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

総合福祉研究科では、今後よりいっそう本格的に、時代の要請に応える高度専門職養成に取り組んでいく体制を整えるべく、現在ワーキング・グループが改革の検討を重ねてい

るところであるが、一方、上記の「心理臨床センター」の心理相談については、順調にその件数が増えてきており、今後はその件数の増加に見合った体制の充実を図っていく予定である。また同センターの各種公開講座についても、過去の参加者の要望等に基づいてその内容の充実を図ってきており、今後さらに充実を図っていく予定である。

2) 国際経営・文化研究科

【現状の説明】

本研究科の研究成果の社会への還元状況としては、教員が全て兼任教員である以上、国際経営・文化研究科独自の研究成果自体が特定されない。しかし、研究科の兼任教員が直接関わった分野について、専攻別に見ておく。

国際経営専攻では、文京学院大学とも提携して「コミュニティ・カレッジ」の名称で地元市民や在校生父母を対象に公開講座を開き、また、大学のエクステンションセンターでは、板橋区のビジネスマン・区民を対象にした講座を実施している。一方で、専門知識を評価されて、行政関係での指導委員、相談委員等を務めている教員も多く、そのことも社会への還元となって現れていると判断される。

国際文化専攻では、毎年、板橋区教育委員会・淑徳大学共催で催されている淑徳大学公開講座が、平成14年度は文化コミュニケーション講座として総題「東京から江戸の風景を見る」のもとに、5月下旬から7月上旬にかけて全8回にわたって開催され、本専攻の6名の教員が講演を行っている。また、例年通り本研究科キャンパスのある三芳町主催・淑徳大学協賛による国際理解講座が、特集「東アジアの文化」として、2月から3月にかけて全10回にわたって開催され、本専攻の2名の教員で講演の全てを行っている。

平成18年度においては、同講座で3名の教員により、「東上線の文化と歴史」を5回連続の形態で実施した。地域の歴史を紹介、啓蒙するものとして高い評価を得、これは継続してゆく予定である。

さらに、同年、池袋サテライトキャンパスにおいて、大学院主催の「世界都市物語」講座を開催した。春に欧米篇、秋にアジア篇の二本立てであるが、啓蒙的事業として評価できるものと言える。

【点検・評価および長所と問題点】

国際理解講座は、恒例のものとして地域社会に定着してきたかの感があり、また参加者も顔馴染みの人達が多く見られる。一方、各教員には自らの研究成果を社会に還元すべく、またそれによって社会貢献しようといった意識は高く、積極的にこうした講座に関わろうとする者が少なからずいるのは大変歓迎すべき状況である。しかし、こうした講座を担当する教員にとって負担は決して軽くはない。

総体的に社会的貢献とは、各教員の個人としての社会的活動（外部での講演、行政関係の各種委員会への参加等）を通じて行われている場合が多く、現状ではこれをもって評価されうるものと判断される。

【将来の改善・改革に向けた方策】

国際経営・国際文化という専攻の性格上、社会への貢献度は高いと思われるが、ただ、スタッフも限られているので、講演内容や特集自体がマンネリ化しないような方策を今後は検討していきたい。

10 社会貢献

大学院の地域貢献事業は啓蒙的な諸講座によって特色づけられるものであるが、一方、平成 18 年度に次年度実施の予定で国際学術交流フォーラムが企画された。中国、韓国、台湾等から研究者を招聘して開催するもので、国際学術交流の視点から特筆に値する企画であると言える。